

知る権利ネットワーク関西の歴史と情報公開の展開

年月日	知る権利ネットワーク関西の動き	情報公開の動き
10月1日		大阪府公文書公開等条例施行。安威川ダム反対市民の会江菅洋一、市民オンブズマンら12人45件公開請求
1984年12月10日	江菅洋一が、地元との「覚書」の非公開や地質調査資料の部分公開決定に対し不服申立て	
1985年3月12日	大阪府公文書公開審査会が「覚書」を公開したが、地質調査資料の部分公開を支持する答申	
1985年6月22日	江菅洋一、大阪地裁に訴訟を提起。「情報公開に係る行政訴訟を支援する会」(熊野実夫、喜多幡龍次郎代表世話人)発足	
1885年7月22日	支援する会、「だしなはれみんなの情報！」第1号発行	
1988年7月2日	「どこまで進んだ情報公開！大阪の公開条例を点検する市民集会」開催。取り戻せ！国鉄環状線の会ら4団体が呼びかけ	
1988年9月10日	知る権利ネットワーク関西結成集会	
1988年9月17日	大阪府に情報公開請求体験ツアー（情報公開ツアーの始まり）	
1988年10月1日	大阪市に情報公開請求体験ツアー（市公文書館）	
1989年3月14日	大阪府知事交際費公開訴訟、大阪地裁で勝訴	
1989年6月16日	野村孜子、大阪府への情報公開体験ツアーで政治資金収支報告書コピー請求。府選管、自治省の「明示の指示」理由に認めず	
1989年11月18日	大阪府公文書公開審査会、野村孜子の政治資金収支報告書のコピー請求を認めず	
1990年1月30日	野村孜子、政治資金収支報告書のコピーを求め大阪地裁に提訴	
1990年4月7日	自治省に政治資金収支報告書の閲覧ツアー	
1990年10月31日	大阪府知事交際費公開訴訟、大阪高裁でも勝訴	
1991年4月13日	知る権利ネットワーク関西のメンバー9人が、桃山学院大学で総合講座「情報公開と環境問題」の講師に(92年1月8日まで22回)	
1991年12月11日		各省庁からなる「情報問題に関する連絡会議」で「行政情報公開基準」を申合せ。12月28日に92年度行革大綱が「的確な運用と公開範囲の拡大」を閣議決定
1991年12月25日	政治資金収支報告書コピー裁判、大阪地裁で敗訴	
1992年2月27日	安威川ダム情報公開訴訟、大阪地裁で敗訴	
1992年4月4日	国の出先機関に対する情報公開体験ツアー（谷町筋ツアー）	
1992年4月27日	知る権利ネットワーク関西『それいけ！情報公開』刊行	
1992年10月22日	自治省に政治資金収支報告書閲覧ツアー（佐川急便金丸信5億円献金事件関連団体分を書き写す）	
1992年12月18日	政治資金収支報告書コピー裁判、大阪高裁で勝訴	
1993年6月14日	国会議員資産公開閲覧ツアー（公開初日、コピー不可）	
1994年1月27日	大阪府知事交際費公開訴訟、最高裁が高裁へ破棄差戻し	
1994年6月29日	安威川ダム情報公開訴訟、大阪高裁で逆転勝訴	

1994年4月27日	安威川ダム情報公開訴訟、最高裁でも勝訴確定	
1995年2月24日	政治資金収支報告書コピー裁判、最高裁、原判決を破棄し請求棄却、	
1995年9月20日	国の機関の情報公開チェックツアー(2回目の谷町筋ツアー)	
1996年6月25日	大阪府知事交際費公開訴訟、高裁差戻審で敗訴	
1996年6月28日		行政改革委員会行政情報公開部会、大阪でヒヤリング。知る権利ネットワーク関西から4人が意見を述べた
1996年10月1日		都道府県では最後の奈良県が情報公開条例を施行
1996年12月16日		国の行革委員会、情報公開法要綱案発表
1997年11月15日	市民のための情報公開法を作る大阪集会	
1998年2月25日	奈良情報公開をすすめる会、奈良県のコピー代内訳開示を求める訴訟で勝訴(奈良地裁)	
1998年4月18日	守口・情報公開を学ぶ会発足	
1998年12月2日	霞が関情報公開請求ツアー(厚生省、通産省など8省庁へ、全国の市民オンブズマンなど5団体主催)	
1999年5月19日	3回目谷町筋ツアー(近畿地方建設局、大阪防衛施設局などへ)	
1999年5月14日		行政機関の保有する情報の公開に関する法律公布
2000年4月1日		地方自治法改正(地方分権一括法、機関委任事務廃止など)
2000年8月18日	大阪府選挙管理委員会、政治資金収支報告書のコピーを交付	
2001年3月29日		最高裁「裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務取扱要領」を定め、各裁判所長あてに依命通達(9月14日付で実施細目の依命通達)
2001年4月1日		行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行
2001年4月2日	谷町筋情報公開体験ツアー(近畿管区行政評価局総合案内所などを訪れ、情報公開法施行翌日の状況を検証)	
2001年4月13日	情報公開法の運用についての要望書を総務大臣あてに提出	
2001年7月17日	奈良情報公開をすすめる会、奈良財務事務所の不開示決定に対し、大阪の近畿財務局で意見陳述(請求人田畠和博、補佐人熊野実夫、野村孜子ら)	
2001年7月21日	アスベスト関連がんの労災認定件数が10年間(1989~99年度)で2倍に(同日付、毎日新聞報道)	
2002年6月7日	防衛庁の情報公開請求者リスト作成に対する抗議及び要求書を防衛庁長官、総理大臣、総務大臣あてに提出	
2002年10月1日		独立行政法人等情報公開法施行
2002年10月12~15日	情報公開ツアーinソウル	

2002年11月22日	熊野実夫(株主オンブズマン会員として)の「障害者雇用状況報告書」の開示請求に対し国的情報公開審査会が企業名等開示の答申(実施は2004年2月23日朝日記事、大阪府内5675社の企業名開示)	
2003年3月11日	国のお先機関の情報公開チェック実施。報告は知る権利ネットワークNEWS同年6月号	
2003年4月14日	国会で審議中の個人情報保護法案に関する見解(教育情報の開示を求める市民の会と連名で)	
2003年8月19日	情報公開法改正についての意見書(7月に関係者に送ったアンケート回答の第1回。2004年7月号まで計9回の回答あり)	
2004年6月24日	総務省副大臣主催の「情報公開法の制度運用に関する検討会」のパブリックコメント募集に、「情報公開法改正についての意見を」を提出	
2005年4月1日		個人情報保護法全面施行
2005年7月10日	第14回田尻宗昭賞を受賞(授賞式に野村孜子事務局長出席)	
2005年11月11日	自民党が発表した憲法改正案に「知る権利」が盛り込まれた(実際は「国民に説明する責務」のみ)とするマスコミ各社の報道に対し質問書を送る。報道した朝日、読売、共同通信3社から回答)(『「知る権利」と憲法改正』(2007年、花伝社)参照)	
2006年3月7日	大阪府情報公開推進会議会長や府知事あてに、情報公開におけるカラーコピ一代やフロッピディスク、CD-R代の引き下げを求める「要望書」、教育委員長には「教育委員会議事録の全文記録の作成と公開を要望(10月1日からカラーコピ一代30円に、CD-R等も引き下げ)	
2006年4月30日	読売新聞が「大阪市の交際費の支出先を公開して支払総額が95%減」と報道	
2006年9月2~3日	情報公開判例研究会の合宿を奈良県上北山村で行う	
2006年11月11日	知る権利ネットワーク関西総会で奥平康弘東大名誉卵教授が「憲法改正と知る権利」の題で講演	
2007年4月5日	熊野実夫代表死去	
2008年3月6日	住民基本台帳ネットワークシステムによるプライバシー侵害を違憲という訴えに最高裁は合憲とする不当判決	
2008年10月7日	大阪地裁・高裁に情報公開請求ツアー(裁判所の公開度検証)	
2009年7月1日		公文書の管理に関する法律公布
2010年4月20日		枝野行政刷新大臣による第1回「行政透明化検討チーム」会合。中島昭夫、三宅弘弁護士、三木由希子情報公開クリアリングハウス事務局長らがメンバーに
2010年4月21日~5月14日		情報公開法の改正の方向性を示したパブリックコメント実施

2010年8月24日		行政透明化検討チーム、情報公開制度の抜本的見直し案を発表
2011年3月31日		大阪府情報公開推進会議廃止(府の情報公開制度の運営を見守る役割だった。秘密裏に廃止)
2011年4月1日		公文書の管理に関する法律施行
2011年8月4日	情報公開請求ツアーin福井(福島第1原発事故後の検証、12年3月29日にツアー第2ラウンド実施)	
2012年10月3日	橋本杉子、環境省の震災がれき受入れ自治体不開示に対し公開訴訟を大阪地裁に提訴	
2012年10月18日	大阪地裁、堺市議の政務調査費からの事務所家賃支払いは違法192万円の返還を命じる判決(原告野村孜子、13年3月22日の高裁も棄却し完全勝訴)	
2013年2月18日	奈良情報公開をすすめる会、奈良市議会議員政務調査費の人物費個人名の公開を求めて奈良地裁に提訴(最高裁でも敗訴)	
2013年3月27日	大阪府知事交際費公開訴訟、差戻審、最高裁で敗訴確定	
2013年6月19日	有田真弘、労働者派遣事業所が大阪労働局に送った是正報告書や事業所名などの開示を求め、大阪地裁に提訴	
2014年2月27日	大阪労働局、労働者派遣事業所のは是正報告書の非開示処分を取り消し、新処分を行う。開示範囲ほとんど広がらず	
2014年7月1日	情報公開条例改正記念情報公開請求ツアー(守口市改正施行初日に)	
2014年12月11日	震災がれき受入れ自治体公開訴訟、大阪地裁で勝訴確定	
2015年8月7日	国の情報公開審査会、労働者派遣事業所のは是正報告書の開示範囲を大幅に拡大する答申。ただし事業所名は不開示のまま	
2016年1月26日	奈良地裁、奈良県議会政務活動費人件費支出先公開訴訟で原告奈良情報公開をすすめる会の請求を棄却。県議が委員になっている県議会情報公開審査会の違憲性を認めず	
2017年9月21日	労働者派遣事業所のは是正報告書等公開訴訟、大阪地裁で敗訴	
2017年9月22日	情報公開請求ツアーin高槻(請求権者を「何人も」にしていない自治体の実態を調査検証)	
2018年2月14日	情報公開請求ツアーin吹田(吹田市が情報公開条例を改正し、部分公開情報の「大量請求」に課金するなどの後退姿勢を検証)	
2018年4月24日	労働者派遣事業所のは是正報告書等公開訴訟、大阪高裁で敗訴、現在上告中	